(1)

執行委員 (分会長)

吊任執行委員待遇 **席任執行委員** 副執行委員長

青年・女性・シニアから

各2名 7 名

支部執行委員長 **入会運営委員長**

明

ました。関東大震災の被

くの方にご来場いただき

11名以内

時までに大会事務局に所定の用紙にて届

り、立候補受付期間とその方法

※シニア・会計監査はこの限りではない 4月1日現在満70歳を超えていないこと ー、開催日・場所

4月7日(日)両国以下Cホ

3月1日現在の各分会組織人員

40人につき1人(端数切捨て)

組合員資格を有する者で分会の推薦を要

代議員(特別代議員)定数

すみだ建築センター 会計監査(支部推薦)

> 2 名 3名以内

l 名

田支部〉

墨田支部定期基調報告

昨年の総括と次年度の方針の提案で す。今月は、女性の会コラムが1面、 講習会が7面に掲載しています。 すみだ支部ホームページ

http://www.doken-sumida.org

支部役員定数

加代議員以外で定数までの方は委任状

各分会了名



墨田 江東、江戸川合同編集 東京土建一般労働組合

江東ブロック会議 江東区北砂1-11-4 T E L[3640] 2 4 1 1 発行者 実 川 英 治 新聞代は組合費に含まれています 定価30円

すみだ耐震化フォー

ラム2024

第66回定期大会告示 衝撃の映像に来場者は息を呑む

禍で中止)されているイ を進めている組織です。 団体として参加してお た。このイベントを主催 23日 (祝) に曳舟文化セ ラム2024」が、2月 催(2020年はコロナ た2006年から毎年開 役所と共に建物の耐震化 抱える墨田区で、墨田区 は、2006年に設立し 協議会(以下、耐震協) ベントで、区民の皆さん 東京土建墨田支部も運営 する「墨田区耐震化推進 ンターにて開催されまし ム」は耐震協が設立され 「すみだ耐震化フォーラ 「すみだ耐震化フォー 木造密集地域を多く います。 を動画で記録した人たち カメラを回し、被災状況 災から101年ですが、 て無料上映しました。こ た「キャメラを持った里 たち

写東大震災を撮る にスポットライトをあて という映画を会場に

今年は関東大震

さんも地震に対する備え が、そのほとんどが有料 本全国様々な映画館等で 合わせを多数いただい こともあり、事前の問い 録されたこの映画は、日 いました。また1月1日 は無料で観られるという での上映で、ここに来れ 上映されているのです にこともあり、区民の皆 能登半島地震が発生



山本区長も駆けつけた。 耐震協の重要性をご理解 いただいけている

た「たてもの無料相談」 き、会場内で行われてい と、自然と地震の怖さを 多く、相談の順番待ちの を受ける方も例年以上に という思いで映画を観る 所の周りが101年前と の多くが、墨田区近辺と 強く認識することがで んな状況だったのか…」 いうととで、 に能登半島地震の被災状 映画のあとには、実際 が現れるほどでした。 「今いる場 に取り組んでいきます。 ました。まだまだ耐震化 をいただき、さらにこれ が必要な建物は多くあり 切さを伝えることができ 工事の事例紹介も行い、 を活用して施工した耐震 までに区の耐震助成制度 役所の方から、その報告 は、安心安全のまちづく ます。これからも耐震協 区民の皆さんに耐震の大

況を見てこられた墨田区

女性の会 _ すみだ

連載コラム

取ったEUは音量を下

げ始めた。そもそもリ

トップとなり、後れを

量輸出する中国が世界

して安価なEV車を大

見せた。しかし国策と それに追随する流れを

熱川

への旅

炭素や、再生性に乏し の際に発生する二酸化 チウムイオン電池生成

戻ってしまう。楽しんでいるうちに熱川に 年も経つのに、級友に会うとすっかり昔に 派行だったが、今回は踊り子に乗っての旅 となった。 不思議なもので卒業 を頭に88歳、87歳の恩師と行く恒例のバス いた。駅前は人でいっぱいで、 昨年、初秋9月頃に旅行があ (鈴木 体 してから60 った。 89歳 佳子会員】 、コロナ禍

に耐震の大切さを伝え、

墨田区の助成制度を活用

よ!」という声の中で記

んな時に撮影してんのか

二日目はバナナワニ園に行った。私はワみんなで顔を合わせたのを覚えている。 こいる。もてなしも良く、夕食は素晴らし 〈ターフルーツ、パパイヤなどがあった。 一より南国の植物に目が行った。バナナ、 えど、大部分は荒れ果てた建物 御膳だった。素敵に造りあげた料理に、 ナナパフェを食べて帰路に。 物に変化し くさん見た

能登半島地震の影響からか、たても の無料相談にはかつてない人数

学祝金制度

小学・中学へ新入学の お子さんのいる組合員さんに

図書カード(5000円)

を贈りお祝いします

◇給付を受けるには、 申請が必要になります。群長さん または、支部事務所までお問い 合わせください。 * THE PARTY OF

03-3614-3806

する」と決め、日本も 売を全て電気自動車に

※申請期限は1年以内となります。 お早めのお手続きをお願いします。

> に「35年までに新車販 のなのか▼EUは22年

球環境の変化によるも

ほどになっていた。地

が五分咲き

で友人と待 ち合わせる

進めた。当初は批判の いエネルギー、ニッケ ない、真に地球や生命 しい。資本主義的では ら、ちゃんちゃらおか 水素駆動方式でBMW 目に晒されたが、近年 題が浮き彫りになって ルやコバルトなどの採 の未来を見据えたゼロ EUの政策だとした 販売戦略に結び付けた 地球環境問題を自動車 まだ予断を許さない▼ くるなど、派遣争いは が業務提携を申し出て 覆りつつある。また、 **馬らず全方位型戦略を** 自動車では、EV化を きてもいる▼一方豊田 いないなど、多くの問 掘量は必要量に足りて

が明けた感じがした。

着いたホテルは綺麗で、掃除が行き届い

1.



ったことがわかっていま 6、震度7の非常に激し 警報で初期消火できず、 被害。輪島市では大津波 地震に匹敵する揺れであ 10分、能登地方でM7・ す。5000棟近い建物 調査で阪神淡路大震災の 揺れを観測。専門家の 24年1月1日午後4時 で、次代の担い手確保が の質を引き上げることが 重要課題であります。若 り、持続可能な建設業の 設業界と行政が一丸とな 実現に向け、働き方改革 ある産業となるために建 る、若者に選ばれる魅力 者に興味を抱いてもらえ **工要です。** 廃・緩和されました。

日より始まりました。今 上ずれ動き、輪島市で最 火災。断層は100㎞以 の上限規制適用が4月1 申し上げます。 の皆様に心よりお見舞い た皆様並びにそのご家族 閉塞など、未だに被害の 液状化、土砂崩れ、河道 市で3mの津波を観測 認、志賀町で4m、珠洲 大約4mの地盤隆起を確 約300棟を焼く大規模 ますとともに、被災され 万々にお悔やみ申し上げ 全容が見えていません。 建設業への時間外労働 お亡くなりになられた 沿岸部で甚大な被害。 き」、住民は「公共工事 治体は「適正な契約手続 活が安定」「公正な競争 があるものではありませ 企業や労働者だけに利点 ます。企業・労働者は「適 契約条例が可決され、24 公契約を請負、委託する 上」「地域経済の活性化 の品質や住民サービス向 機会により経営安定」「ダ 止な賃金と労働環境で牛 生み出すことが期待でき は地域での 「好循環」 を まりました。公契約条例 ノピング受注排除」、自 「住民の定住化」など、 4月より条例運用が始 墨田区では23年9月公

年は週休2日の定着や長 5月8日より新型コロ

時間労働の是正など、働

ナウイルス感染症の位置

みの真価が問われる1年 き方改革に関わる取り組

行され、様々な制限が撤

)けが2類から5類へ移

が追いついています。日

不の物価上昇は他国より

した。日建連によると、

12・6%にとどまってい

化しています。中小企業

よる経済活動の本格化に

9月19日国交省管轄

えを尊重した組合活動を 進めています。 へ配慮しつつ、個人の考

かし、新型コロナウイル を反映させた24年度の運 動方針を確認します。持 訓・課題を確認、それら 23年度の運動の経験・教 をめぐる厳しい情勢の中

スが無くなって訳ではな た上で、リスクの高い方 く、感染症を十分理解し 続可能な建設産業、未来

めます。

ものになる様、運動を進 ど、建設産業民主化、税 事と生活を守り、豊かな 運動の主軸に、仲間の仕 拡充、組織拡大と強化を 制民主化、社会保障制度 を展望できる組織確立な

今大会では、建設産業

2、建設産業をめぐる

指数) のマイナスが21カ 響を差し引いて算出した 数に基づく物価変動の影 賃金」から消費者物価指 に受け取った給与「名目 日本は実質賃金(実際 も緩やかではあります ス圏を抜け出せずにいま れ以上に鈍いためマイナ が、名目賃金の伸びがそ 方改革の一環として改正 2019年4月、働き

び率まとめでは、アメリ た主要国の実質賃金の伸 労統計調査)で2年連続 実質賃金がプラスになっ 内閣府が昨年12月公表し 追いつかず、家計の節約 り、賃金上昇が物価高に 23年の一世帯当たりの月 月連続(23年12月毎月勤 す。他国はどうなのか。 額消費支出も減少してお ており物価高に賃金上昇 が浮き彫りになっていま 志向が高まっていること での減少となりました。 カ、イギリス、ドイツで 建設産業は労働時間の

時間の2倍以上となって 外労働は351時間で全 産業の時間外労働167 22年度の会員企業の時間 が常態化しています。 おり、長時間労働・残業

そして建設産業について 則として月45時間・年間 されました。医療・物流、 なければ罰則が科せられ が現実となり、対応でき 外労働ができなくなる。 360時間を超える時間 年猶予されてきました はこの上限規制適用が5 労働基準法が施行され、 いわゆる2024年問題 が、本年4月1日から原 時間外労働の上限が規定

長さが課題とされてきま 業員が「不足」と回答し ています。日本政策金融 と、建設産業の就業者数 年の労働力調査による べ従業員が増えた割合は た企業の割合は57・7% 調査」によると従業者20 公庫が9月中旬に行った 97年就業者数ピーク時 万人増えたものの、19 は483万人で昨年比4 人未満の建設業者で、従 比で202万人も減少し 担い手不足も深刻で 小企業の雇用に関する 後継者不足の問題は深刻

す。東京商工リサーチが まとめた23年度上半期 (4~9月)後継者難倒 後継者不足も深刻で

件で、小零細企業にとの 多となっています。黒字 在率は61・9%で過去最 す。中小企業の後継者不 なっています。また、資 次ぐ2番目に多い産業と は57件 (前年比39%増) %増)が後継者不在に起 が明らかになっていま 問題が集中していること の小規模な企業が138 本金別では1千万円未満 でサービス業(62件)に た。産業別では、建設業 因する後継者難倒産でし 222件 (前年比8·2 産の調査では、過去最多

要です。

の就業率の低下が深刻化 では、55歳以上が全体の る一方、22年労働力調査 将来、担い手不足により 35・9%を占め。29歳以 就業者数は年々減り続け 実績はこれを29・1ポ 業者は41・7%でしたが やしたいと回答した建設 調査で、従業員を今後増 設・維持ができなくなる おそれがあるのが実情で 建物やインフラなどの新 産業と比べても 高齢層の しています。建設産業の 引合が増えており、 近い ,ト下回り、建設産業へ が11・7%となり、全 る計算で、日本の雇用の 雇用されており、これは ち、99・7%を占め、私 ていることが必要です。 策が求められます。特に 足による倒産・廃業リス 日本の従業者の約7割が で約3200万人の方が ています。中小企業全体 やサービスの提供を行っ たちの生活に密着した財 は日本の全企業数のう は、複数の要件を満た **承の事前計画と適切な対** クを減らすには、事業継 建設業許可を引き継ぐ時 入部分を支えています **| 写を引き継げなければ** 建設産業での後継者不 小企業で雇用されてい えたため、資金需要の増 伴い、受注環境は民間工 ました。 の消化で受注が一気に増 130件 (前年48件) で を直撃し、物価高倒産は 前年の2・7倍と激増し 因が小・零細企業の経営 め、各種コストアップ要 外注費の上昇なども含 加とともに、人手不足が 事を中心に回復基調です 一段と深刻化。労務費や ロナ禍で見送られた工事 少なくない。さらに、コ が、いまだコロナ禍の影

決め、育成することが必 早い段階で後継者候補を えられます。建設産業の 期を要する傾向があり、 事業承継は、後継者への が困難になる可能性も考 の受注はできず事業継続 い状況では、一定額以上 承したとしても許可のな 事業継承の断念、事業継 移行期間が他産業より長 る懸念は大きい。また、 が一段と厳しくなる企業 制が始まった2024年 クを迎えるのと同時に、 倒産に至らなくても先行 倒産件数がさらに増加す が疲弊した企業を中心に が増えるとみられ、自助 問題の影響で、資金繰り 罰則付きの時間外労働規 融資)の民間返済がピー 資(実質無利子·無担保 今年4月にゼロゼロ融

93件 (前年比41·7% 地方都市部の再開発工事 増)で、2年連続で前年 とめた23年建設産業の倒 や新型コロナ5類移行に %増)と急増。都心部や ロナウイルス関連倒産は を上回りました。新型コ 産調査で、倒産数が16 421件 (前年比48·7 東京商工リサーチがま 早めの対処が求められま 融資を受けた企業で、経 借入金融機関への相談や まっています。ゼロゼロ コロナ借換保証制度の活 なく返済が難しい場合は 営状態の回復ができてい 散が増加する可能性も高 続を断念する休廃業や解 さの不透明感から事業継

産性向上

の適正化 性向上等の取り組み強化 保や賃金行き渡りの担保 2. 適切な労務費等の確 応の契約上での明確化 の非対称性の解消 告しました。新担い手三 な価格変動等の環境変化 とともに建設資材の急激 等の支払い 当に低い請負代金の禁止 よる適切なリスク分担 視野に早急 法」「入契法」の改正を 法の「建設業法」「品確 おける担い手確保や生産 体に応じた対応 ニケーショ 策を盛り込んでいます。 続可能な建設業に向けた 小委員会」が、建設業に 資本整備審議会基本問題 (3) 適切 (1) 契約 へ対応していくため、持 (2) 価格変動等への対 【中間とりまとめ概要】 「中間とりまとめ」を報 (2) 受注者における不 (4) 契約形態や契約主 (3) 当事者間のコミュ (1) 標準労務費の勧告 請負契約の透明化に 審議会・社会 な水準の賃金 に講ずべき施 確保のための ンと請負契約 における情報 能な建設業の実現に向け 就業確保、外国人労働者 や労働者供給事業などの 承。④雇用改善推進体制 能力開発の促進、技術伝 す。基本的な政策は、① 設雇用改善計画の見直し る法律」に基づき、21年 働者の雇用改善等に関す た100万人国会請願署 れることになります。 の運動課題として取り組 で、CCUSや職業紹介 踏まえた対応。以上7点 労度者就業機会確保事業 業紹介事業及び建設業務 向けた基盤整備。③職業 入職・定着促進による担 対など、この間東京土建 への対応。⑦新型コロナ の運営。⑥外国人労働者 進)。⑤建設業務有料職 の整備(CCUS普及促 力ある労働環境づくりに い手の確保・育成。②魅 若年者等への建設業への 4月に策定した第10次建 会での署名採択を目指し 名を取り組み、今通常国 いて議論され、具体化さ が25年に予定されていま んできたことが、国にお ワイルス感染症の影響を 昨年11月より、持続可

の諮問機関である「労働 3. 魅力ある就労環境を 委員会」では、「建設労 実現する働き方改革と生 (2) 生産性の向上 (1) 適切な工期の確保 厚労省管轄で厚労大臣 策審議会建設労働専門 の議論を受け、法改正や り巻く国交省や厚労省で 組みを進めています。 なるための運動です。建 ています。建設産業を取 設産業従事者が誇りと希 たちの要求に沿う内容に 建設産業を目指した取り 望を持てる、持続可能な 雇用計画の見直しが、 私

京島キラキラ橘商店街

3、2023年度の主な取り組み

) 地域推進活動

1) NPO法人すみだ さわやかネット

性化につながる取り組み は、見せる屋内棚を活用 います。普及啓発事業で 相談事業など、地域の皆 との連携や協賛で地域活 キラ橘商店街のイベント 場として事業展開をして さんに親しまれる憩いの し活動内容を紹介。キラ を中心に地域交流事業や 内にある、キラキラ茶家 も進めています。 を進めました。地域交流 ために補助金申請の検討 事業について、調査研究 を進めました。 事業では、5類になった 案の話や資金力を上げる 交流場を目指し取り組み ながら多様性、多世代の 所としての機能を発揮し ととで高齢者が集える場 理事会では、調査研究

2) 防災·減災活動

が救助、捜索、復旧、復 地震で、地域の建設業者 ています。元日夕方に発 興に大きな役割を果たし ムです。 難者の応急救助活動チー 日に墨田区と「災害時に する協定」を締結した際 おける応急対策業務に関 本大震災など、多くの大 に結成した、自力脱出困 人は、2008年7月17 阪神淡路大震災や東日 自主防災組織ハンマー るため、2014年11月 たことをきっかけに、「建 実施、2次災害防止と1 3日から道路啓開作業を 会が重機車両を手配し、 設業の社会的役割を果た の役割が重要と認識され 急対応から復興事業まで 業が行われました。 日も早い復旧に向けた作 すこと、地域の防災力向 上に役立つこと」を目的 に再び防災組織確立をす 建設業者の災害時の応 「木造住宅に係る耐震

> ています。 に向けた取り組みを進め 地域との信頼関係を築

ね、全員が共通認識を导繰り返し学習と訓練を重 ち、防災減災活動の発展 います。 とチームづくりを進めて て貢献できる関係づくり きながら、側面支援をし

3)墨田区耐震化推進 協議会

震化フォーラム2024 2月23日には、すみだ耐 動を進めています。 支援する中、主体的に活 建設産業4団体・墨田ま 自治会が構成団体として 体。墨田区と地元町会・ して18年目を迎え、地域 発活動を行っています。 の耐震化へ向けた普及啓 防災訓練へ参加し、建物 治体イベントや地域町会 墨田区総合防災訓練、自 ちづくり公社が幹事団 2006年6月に結成 主な取り組みとして、 耐震化を促進することを 内の安全性向上など、旧 物の耐震化の必要性や室 けて区内町会を回り、建 化戸別訪問等業務委託」 目的に活動を展開してい 挙げて、一軒でも多く、 設業界が連携し、地域を 行っています。 別訪問を行い、更なる耐 耐震木造住宅所有者に戸 づくり公社と契約履行 を一般財団法人墨田まち 震化を進める取り組みを し、22年度より3年間か 一日でも早く、命を守る 区内の住民と行政と建

2)産業対策分野

ます。

と環境の向上、中小建設 の向上を目指し、地域の 事業主の経営条件と環境 基幹産業である建設産業 の育成・発展を目指した 建設労働者の労働条件 化を目指す「家具転倒防 助成事業」、室内の安全 活動を続けています。 する「木造住宅耐震改修 区内建物の耐震化を推進 自治体との関係では、

(3)

生した能登半島地震では

翌2日に石川県建設業協

組織確立のため、何度も

進」「脱酸素社会、SDG

に係る受注者の連帯責

に再結成しました。防災

24回高齢者宅手すり取付 ています。 宅・まちづくり・労働環 区施策への制度設計に関 ボランティアはコロナ禍 各分会で開催しました。 員選出など、墨田区の住 け、公契約審議会への委 公契約条例の施行を受 き家の利活用推進を目指 ベントとして位置づけ、 デーは、地域へすそ野を す「すみだ空き家ワンス ・自治会・児童館など) ムげる、 地域団体(町会 境向上施策へ影響を与え わってきた実践と経験。 止器具・ガラス飛散防止 住民と連携した地域イ 第42回すみだ分会住宅 ップ相談窓口」など、 われています。 純に仕事確保を求めるだ 策は以上の視点により行 活動を進めています。墨 けでなく、建設組合に求 対策分野の活動は、地域 田支部の運動上の仕事対 取り組む中で、仕事対策 められる諸課題や行事を か、結果として仕事確保 事対策を中心とした産業 0円を 墨田区社会福祉協 開催報告と募金3031 長を訪問し、住宅デーの の影響で4年連続での延 に結び付けています。単 議会へ寄付しました。 仕 住民との合意、自治体と に信頼関係を構築するな 24年1月23日、山本区

1)建設産業の未来に 向けた取り組み

『建設産業』を目指し、墨 を確認するため、38項目 田区施策への反映と考え 持続可能な産業である ①12月22日自治体要請行 の質問要望を東建産との (同で取り組みました。 若者たちに魅力があり ②公契約条例制定への動 sの取り組み」「防災・災 守る要望」についてです。 小建設業者及びに区民を 勢などの影響から区内中 者福祉への対応「社会情 害対策」「社会保障、高齢 都連・建設ユニオン・

育成」「安心安全なまち づくりと住環境整備促 域建設産業の振興と育成 目指した要望の柱は、「地 墨田区が進める、夢、実現 担い手確保、地元業者の と建設産業の健全発展を ノロジェクトを推進実現 条例案では、「労働報酬 部で構成する全建総連墨 動しています。 契約条例制定に向けた活 田区協議会(以下、区協 東建従・東建産・墨田支 議会)と連合東部は、公 7月3日に提案された

> と表記を後退させまり 任」について、受注関係 るよう必要な措置を講じ せられ、区は「支払われ 報酬を支払ったときは、 の下限額の支払い義務な た。これにより、同条例 なければならないこと」 て、元請の支払い義務は 条項について元下間の契 未払いや下限額を下回る どを、受注者(元請)と 件や下請との連帯責任で 例の肝といえる、労働条 案はILO9号条約型条 不要とする意見が3件寄 業法にも定めがないとし 契約しており、また建設 約は各々の責任と負担で 施)を実施した結果、同 を付帯させていました。 連携して支払う連帯責任 受注者(元請)は下請と (7月4日~8月8日実 パブリックコメント 契約で予定価格2000 状況に応じた条例改正も 期的な議会への報告。③ ①工事又は製造の請負契 公契約条例の適用範囲は に条例は可決しました。 が確認され、9月29日本 討を行う。旨の付帯決議 限額および報酬がそれを を指摘しました。その結 万円以上。 の請負契約及び業務委託 会議にて付帯決議ととも 含めた実効的な対策の検 周知。②労働者に対する 労働者に対し労働報酬下 条例案について、①区が 員会では、多くの会派議 上。②工事又は製造以外 約で、予定価格1億円以 労働報酬の支払状況の定 果、区議会全会派一致で 払いの担保に関する課題 下回った場合の通報先の 9月25日の企画総務委 S)。建設従事者の資格、

談を行い、パブリックコ たちの本旨を伝えつつ、 同条例案の瑕疵など、私 21日区議会各会派との懇 ためにする契約」)とな 条例制定を優先した対応 らないことになります。 自治体が取り交わす契約 を要望しました。 んで大きく育てる」こと、 (民法537条「第三者の 「公契約条例を小さく生 メント実施結果の確認、 区協議会は9月19日・ 月下旬頃、労働報酬下限 望を伝えました。24年3 施され、労働者団体代表 の一人として、出雲書記 し答申する機関)が10月 その他公契約に関し必要 行を前に、公契約審議会 額が確定する予定です。 協議会としての意見・要 長が委員として参加、区 11日、12月15日の2回実 な事項について調査審議 (区長に労働報酬下限額 24年4月1日からの施

2)技術対策運動

①技術・技能研鑽 技術技能の向上と資格

東京・京都・大阪の1

前進が期待されます。

た。6月18日足場の組立 充を目的に 教育を実施しました。 作業主任者能力向上教 日建築物石綿含有建材調 等特別教育、9月16・17 の講習会を企画しまし 育、11月12日丸のと特別 取得による 查者講習、 大月間に合わせ支部独自 に、春・秋の拡 る仕事確保・拡 9月24日足場 います。 25万2851者となって 組みで、建設業界の労働 6万2920人、事業者 登録状況は、技能者13 います。1月末の全国の 環境改善に向けて、技能 断的に登録・蓄積する仕 の就業履歴等を、業界横 社会保険加入状況、現場 者・事業者登録を進めて

システム ステム した建設さ ②建設キャリアアップシ 19年4月から本格稼働 (以下、CCU **キャリアアップ** 及促進とメリットを発信 録を進め、CCUSの普 しています。 定登録機関として申請登 墨田支部はCCUS認

3) 労働対策運動

を当事者との掘り起しと 須な職歴・作業歴の記録 認定の取り組みでは、一 ①職業病労災認定 取った経験を持っていま 確認の中で、認定を勝ち 粉じんによる職業病労災 職業病労災認定の際に必 人親方などの労働者性や アスベスト建材などの 7日東京地裁で、アスベ ます。 スト建材メーカー訴訟提 た建材企業へ、22年6月 める判決が言い渡されま と建材企業らの責任を認 陣最高裁判決がおり、国 て国との和解が進んでい 設アスベスト訴訟におい した。現在全国各地の建 最高裁判決で断罪され

向けた取り 早期発見 います。 なげ、職業病労災認定に ②建設アスベスト訴訟 発症予備軍の掘り起し、 いのある方に、アスベス セプトで呼吸器疾患の疑 診勧奨を行っています。 ト関連疾患専門医への受 21年5月17日に神奈川 国保組合と連携し、レ り組みを進めて ・早期治療につ で多職種にわたり、建材 地方裁判所で建材企業に ば、建設アスベスト補償 企業との和解が成立すれ でも被災者数が最大規模 裁判は全国の同訴訟の中 が言い渡されました。本 月10日結審し、和解勧告 た。東京1陣差戻審は10 訴行動を行い、全国10の 基金制度創設への大きな 対し一斉提訴をしまし

現に向けた100万人国

4)協同組合すみだ 建築センター

目的に事業を進めていま の契約主体はすべて建築 との受注事業や共同事業 産業対策分野での墨田区 計算事業・共同購買・労 部の運動と組織の発展を 本を柱に事業を推進して 働保険事務組合業務の4 います。地域推進活動や 、共同受注事業・共同 建築センターは墨田支 センターです。 達を示しています。区耐 受注が民間工事への波及 した耐震改修工事も実施 長年にわたる地域と産業 しています。 に視点を置いた活動の到 につながり、墨田支部が 震化施策の助成金を活用 墨田区の官公需の安定 補助は、47億5000万

5) 「持続可能な建設業の 実現に向けた100万 に向けて 人国会請願署名」成功

取り組む背景は、全国の 結果、各省の機関で持続 で大きな後押しとなる 出す中、このタイミング 処遇改善の一致点を見い められ、建設業界全体が 法律など整備の議論が進 処遇改善を求めた運動の 可能な建設産業に向けた 一持続可能な建設業の実 00万人署名行動に います。 到達となっています。(2 330筆 (81・33%) の 2倍を目標に取り組んで 会請願署名」に全建総連 月7日現在) 参議院2196筆、計4 傘下組合で、組織人員の め、衆議院2134筆、 筆を目標に取り組みを進 墨田支部では5324

(3)社会保障·税分野 の取り組み

ー)予算要求運動と議員 要請行動

保の取り組みでは、 24年度建設国保予算確 行補助水準の確保」 療保険一元化反対」 健

行水準を確保しました。 4766円増)とし、現 前年度比55億9千万円 減、一人当たり医療費21 万9817円(前年度比 の3点を主要課題としま は2649億4千万円、 年度の国保組合への補助 東京都の国保組合への 保の賛同署名を獲得。ま ります。昨夏には地元都 のための予算要求集会、 た、地元国会議員要請を 要請行動の取り組みにあ ど、予算要求運動と議員 である建設国保育成強化 議3人から、都補助金確 へのハガキ要請行動な 建設国保育成強化

円で、被保険者数減少を 増)とし、現行水準を確 円(前年度比8151円 年度とほぼ同額、一人当 保しました。 見込みましたが総額は昨 たり医療費23万6582 ともに現行水準が確保で るなか、国庫・都費補助 果です。 きたことは組合員一人一 人の取り組みの大きな成 社会保障費が抑制され

これらの到達は命の綱

2)命と健康を守る運動

ト調査結果報告とインボ

イス問題検討・超党派議

会(STOP!インボイ

ス) による緊急アンケー

ています。21年度より新 として健診人数を絞り、 型コロナの感染防止対策 発揮する取り組みとし 国保組合の保険者機能を 平日夜間健康診断も実施 療所の協力を得て日曜や 月に計4回実施していま 支部会館にて6・7・1 て、支部集団健診を行っ 康を守り、かつ東京土建 す。また、すみだ共立診 組合員・家族の命と健 行に備え、支部集団イン 上げ抑制の役割もあるた 費支出を抑え、保険料引 月16日、曳舟文化センタ フルエンザ予防接種を11 め、インフルエンザ予防 チンの確保が毎年の課題 しました。 ですが、国保組合の医療 接種活動は重要です。 ーにて行いました。ワク 新型コロナとの同時流

3)墨田社会保障推進 協議会との共同

を行いました。墨田支部 月16日には対区要請行動 たが駅頭宣伝を実施。1 社保協は、不定期でし 社会保障運動と位置付け は社保協活動を地域での 活動しています

み氏が、調査で寄せられ

「免税事業

定額減税は6月から実施

れる1人当たり4万円の

4)東京土建国保加入

土建国保に加入している 態調査は、個人事業主・ 合員及び一人親方として 個人事業所に所属する組 2023年度の就業実

5)税金対策運動

が続いています。定額減

はなく、税制論議に暮ら

すべきでしたがその形跡 たる手法についても議論

②全世代を対象の取り組 で活用されました。

が主催する行事も行わ

の会、シニア友の会など 者対策部、青年部、女性

れ、多くの仲間と交流を

しへの配慮が足りないと

に追いついていない状況

柷者の収入や控除額によ

言わざるを得ません。

トへ参加することで、組

支部行事や分会イベン

深めました。

国庫補助金確保の賛同

求めていた中、23年10月 月13日、インボイス制度 式、いわゆるインボイス 制度の実施延期・中止を ①強行されたインボイス を考えるフリーランスの から強行されました。 適格請求書等保存方 1カ月余が経過した11 者は使うなという社内で 引が消えていく、サイレ 多い。これは公正取引委 できない」と指摘。「以 ント取引排除、との声も 前から識者が警鐘を鳴ら 員会も取り締まることは の通達により、静かに取 続けてきた、想定内の

明らかになりました。 税·課税事業者、経営者 会では、制度の開始が仕 会館で開かれました。同 ち約7割が「事業の見通 インで調査を実施し、免 10月20日~31日にオンラ 響を及ぼしているのか、 事や生活にどのような影 員連盟の会合が衆院議員 が回答しました。そのう しが悪い」「廃業・退職 会社員など約3000人 影響を受けている実態が 同会発起人の小泉なつ 線を強化。②短期的には 正大綱。大枠として、① 2024年度与党税制改 ②与党税制改正大綱 並ぶ形となっています。 うに、将来の増税方針が をはじめデフレ脱却のた 所得・住民税の定額減税 企業向け減税を筆頭に めの減税措置を優先。③ 旨である官民一体投資路 「新しい資本主義」の趣 、増税の示唆といったよ 方、扶養控除廃止や法 特に岸田首相が力を入 12月14日に公表された

品目に上る一方、 厚労省 品値上げは3万2395

って減税の事務処理に時

会活動援助金(1回上限

度内2回迄)

す。コロナが5類に移行 織の意思を届けていま

したこともあり、23年度

組合員への調査を実施、 提出が100%完了しま 申請書及び裏付け書類の

> 実質賃金は12月まで前年 の毎月勤労統計調査では

同月比21カ月連続のマイ

税効果がより早く行きわ

苦しい家計を念頭に、減

の援助金です。3分会(本

点づくり交流を図るため

ーションが行われまし

は全分会で分会レクリエ

た。また、組織部、後継

所第一、本所第二、立花)

与党税制調査会では、

時期も不透明です。 効果が家計に反映される 間がかかるため、減税の

員と家族、

事業所との接 分会内の組合

の活用は、

ナスで、賃上げが物価高

4)組織建設 取り組み

や行政の対応が実害とし 問題が起きている。政府 て働き手に降りかかって しまった」と嘆いていま る」「事業所へのアプロ 運動との相乗効果を図 られていることと認識 の見える関係づくり」「諸 の拡大行動に向けて、「顔 が、建設労働組合に求め を提供し相談に寄り添い くの仲間に、必要な情報 勢不安に影響を受ける多 担う組織建設を目指そう 人支部完全復活!次代を ンに、コロナ禍や社会情 し、コロナ禍以前の本来 ながら解決を目指すこと ローガンを年間スローガ 第65回定期大会個別ス 組織実増と2700 動』の実践と「不安」や 大運動=仲間づくり運 り、さらに強くする『拡 ました。年間拡大達成と 670人でした。年間拡 会達成となりました。 よう取り組みました。 ・拡大率12・37%となり に対して、成果334人 標達成し、2年連続で春 支部目標及び全分会で目 組合内外の建設従事者に · 秋支部目標達成&全分 向けて組織の力を伝える 大は13%・目標351~ 24年1月組織人員は2 春・秋の拡大月間は、 悩み」などを抱える、

2)組織確立

人と人との繋がりを作

①分会活動援助金の活用 単年度で延長された分

> 支部財政と支部 会館保守修繕

財政運営を基本に、組織 に発展を目 設組合として地域と産業 織像確立を目指す」「建 に普遍的な影響を与え共 けて未来を展望できる組 「アフターコロナに向 指す」ための 精査しました。次年度へ た、新たな分会還元金に 再度制度設計していきま ついて、この間の課題を 22年1月より実施し

ました。 型コロナ感染症の位置付 しました。 向き合い滞納克服へ対応 めました。 0円の恒久的な減額を決 で支出が抑制された結 ある中、組織活動費全般 部・分会活動が戻りつつ けが5類へ が抱える様々な諸問題に 組織運営の 像確立を目 ターコロナ ナの組合運動課題、アフ 果、23年度の決算報告書 人員の動向、ウィズコロ 収入では、組合費30 、移行され、支 支出では、新 また、組合員 収支を目指し 指す安定した に向けた組織 り、内容を把握し作成し 題について、5類移行に 題について次年度も継続 ていません。繰越金の課 た取り組みが進められま ョン開催など、活発な活 目的にしたレクリエーシ 通常実施や交流・懇親を た長期修繕計画に基づき 繕検討委員会の開催によ 修繕については、会館修 して議論していきます。 では解決への糸口に至っ した。しかし、一部分会 動再開で課題解決に向け 伴い多くの分会で会議の 分会財政の繰越金の課 大きな支出を伴う会館

通りの繰越金となりまし